



# 令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年2月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ  
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透  
四半期報告書提出予定日 令和4年2月8日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 045-328-1000

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第3四半期の業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	3,875	3.2	327	82.0	457	25.1	314	25.7
3年3月期第3四半期	3,753	7.9	179	55.2	365	8.6	250	8.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	79.05	
3年3月期第3四半期	62.91	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	5,399	3,263	60.4
3年3月期	5,121	3,068	59.9

(参考)自己資本 4年3月期第3四半期 3,263百万円 3年3月期 3,068百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		30.00	30.00
4年3月期		0.00			
4年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,203	3.9	355	37.6	425	20.1	288	20.7	72.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	3,975,300 株	3年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	99 株	3年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	3,975,201 株	3年3月期3Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及により回復基調にありますが、新たな変異株の出現による感染拡大など、先行きには不透明さが残る状態が続いております。製造業を中心とした顧客企業では、海外経済の回復に伴う輸出の増加等に支えられ底堅く推移していましたが、第2四半期以降に発生した、半導体不足、サプライチェーンの混乱等により一部企業に減産などの影響がみられております。

当社では、新卒を含めた技術者の早期稼働を目指し、感染拡大防止に十分に配慮した上でテレワークや時差出勤を組み合わせた技術研修を実施しました。また営業活動ではオンラインを中心に新規顧客の開拓や既存顧客の横展開を推進して受注量を増やすことに注力しました。

このような状況のなか、技術者数は2021年新卒の採用数を抑制したことにより前年同期比で減少しておりますが、技術者の稼働が着実に進んだことで、稼働人員は前年同期及び期初計画を上回って推移しました。稼働時間は前四半期で残業時間が増加し前年同期を上回り、その後横ばいで推移しました。技術料金においては前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,875百万円（前年同期比3.2%増）、売上原価は3,030百万円（同1.0%減）、販売費及び一般管理費は517百万円（同0.9%増）、営業利益は327百万円（同82.0%増）、経常利益は457百万円（同25.1%増）、四半期純利益は314百万円（同25.7%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 財政状況の変動状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は3,854百万円となり、前事業年度末に比べ287百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が300百万円増加、売掛金が26百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,545百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が3百万円減少、無形固定資産が5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,399百万円となり、前事業年度末に比べ278百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,526百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が28百万円減少、賞与引当金が114百万円減少、預り金が64百万円増加、未払消費税等（流動負債のその他）が88百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は610百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が10百万円増加、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,136百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,263百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは、四半期純利益314百万円、剰余金の配当119百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.4%（前事業年度末は59.9%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現によって新規感染者数の増加が見られるなど先行きには注視が必要ですが、顧客の設計開発は盛んに行われており技術者要請は底堅く推移しております。また、当第3四半期までの売上高は概ね期初計画通り、利益面では販売管理費の削減、雇用調整助成金の特例措置の延長により計画を上回って推移しております。引き続き早期稼働の推進と並行して、優秀な技術者の確保へ向けた採用の強化を図ってまいります。

このような状況のなか、通期業績予想につきましては、当第3四半期時点において経常利益及び当期純利益が通期計画を上回って推移しておりますが、技術者確保のための施策や、社員満足度向上へ向けた福利厚生充実の展開していく方針であり、令和3年5月12日付「令和3年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,816,854	3,117,516
売掛金	705,731	678,766
仕掛品	1,017	538
貯蔵品	762	699
前払費用	34,521	34,286
その他	7,713	22,414
流動資産合計	3,566,601	3,854,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,498	513,898
減価償却累計額	△227,262	△236,907
建物(純額)	285,236	276,991
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,925	△5,993
構築物(純額)	752	684
車両運搬具	6,680	6,865
減価償却累計額	△6,680	△381
車両運搬具(純額)	0	6,484
工具、器具及び備品	34,746	34,746
減価償却累計額	△31,938	△32,794
工具、器具及び備品(純額)	2,807	1,951
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△1,473	△2,254
リース資産(純額)	3,728	2,947
有形固定資産合計	1,260,584	1,257,119
無形固定資産		
ソフトウェア	31,738	26,627
その他	1,520	1,516
無形固定資産合計	33,259	28,144
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	255	238
繰延税金資産	227,042	227,042
その他	28,235	27,814
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	260,732	260,295
固定資産合計	1,554,576	1,545,559
資産合計	5,121,177	5,399,781

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	10,069	46,511
未払費用	351,108	369,245
未払法人税等	94,013	65,510
預り金	21,864	86,820
賞与引当金	249,289	134,737
その他	83,071	172,211
流動負債合計	1,460,561	1,526,181
固定負債		
リース債務	2,956	2,098
退職給付引当金	435,164	445,169
役員退職慰労引当金	154,124	162,971
固定負債合計	592,245	610,239
負債合計	2,052,807	2,136,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,203,401	2,398,392
利益剰余金合計	2,353,401	2,548,392
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,068,369	3,263,360
純資産合計	3,068,369	3,263,360
負債純資産合計	5,121,177	5,399,781

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	3,753,793	3,875,268
売上原価	3,061,168	3,030,758
売上総利益	692,624	844,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,105	66,452
給料及び賞与	239,967	237,367
賞与引当金繰入額	7,764	7,507
退職給付費用	2,245	1,790
役員退職慰労引当金繰入額	8,217	8,846
法定福利費	38,797	38,744
採用費	20,072	17,684
旅費及び交通費	10,593	9,276
支払手数料	33,386	36,322
地代家賃	25,993	26,178
減価償却費	4,787	8,623
その他	58,962	58,602
販売費及び一般管理費合計	512,893	517,396
営業利益	179,730	327,112
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	100	100
受取手数料	791	772
助成金	187,980	132,418
未払配当金除斥益	241	445
その他	0	0
営業外収益合計	189,127	133,750
営業外費用		
支払利息	3,235	3,331
営業外費用合計	3,235	3,331
経常利益	365,622	457,531
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,499
特別利益合計	-	1,499
税引前四半期純利益	365,622	459,031
法人税等	115,543	144,784
四半期純利益	250,079	314,247

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準等の適用により四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。